

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	離島地域の振興に必要な経費		事業開始年度	昭和55年度		作成責任者															
担当部局庁	国土交通省都市・地域整備局		担当課室	離島振興課		課長 小野 稔															
会計区分	一般会計		上位政策	離島等の振興を図る																	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-																	
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	離島の個性や自主性を生かし、国民の価値観の多様化に対応した今後の離島振興方策のあり方について、様々な角度から検討を行い、また、ソフト面での支援を積極的に展開することで、国内外の地域との交流の促進を図るとともに、離島地域の人材育成支援を行うことにより、離島の創意工夫を基に、地域固有の資源を活かした島づくりを行うなど、地域内外の交流やUJIターナーの増加、雇用の維持・創出も含めた離島地域の活性化に資することを目的とする。																				
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○離島生活者の基礎的なデータを定期的に把握し、その時々機動的な離島振興施策とともに生活及び産業構造を改善するための諸施策の実施に資するための調査を行う。</p> <p>○離島地域自らの創意工夫を前提に、特に海外に位置する離島が抱える課題に対する先導的な取組を支援することを通じ、新たな島づくりの担い手の育成、産業・観光振興及び離島における雇用機会の確保・創出等により、離島地域の再生・活性化を図る。</p> <p>○「島と島の交流」、「島と都市との交流」、「島と海外との交流」をコンセプトとして、全国の離島が一体となって離島の持つ魅力をPRするために、大都市において離島住民が参加をする大規模な交流事業(アイランダー)を開催する。</p> <p>○離島経済の活性化と雇用機会の創出のため、複数の離島が一体となって大規模な専門展示会(ワーデックス)に出展する機会を提供し、離島商品の販路拡大や新たな特産品開発を促す。</p> <p>○離島振興に関する基本的な資料の収集・分析・現地調査を行う。</p>																				
実施状況	平成19年度から平成21年度までにおける調査の件数は以下のとおり。 平成19年度 4件 平成20年度 3件 平成21年度 10件																				
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求															
	予算額(補正後)	60	57	54	54	54															
	執行額	59	57	53																	
	執行率	98.0%	98.5%	97.6%																	
	総事業費(執行ベース)	-	-	-																	
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>・本事業は、主に今後の離島振興方策のあり方の検討に資する調査であり、発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争等による会計手続きを経た上で、発注先を特定し、請負契約を締結している。</p> <p>・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまともに向け調査内容に過不足はないかなどを確認している。</p> <p>・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。</p>																			
	見直しの余地	<p>先導的な取組に対する支援を行う事業については、より多くの離島地域への取組の普及を促進するため、人材育成、産業振興、観光振興及び離島における雇用機会の確保・創出等、離島地域の活性化の観点から支援対象の重点化を図る。</p> <p>また、各種調査の調達方法について、従来の企画競争による随意契約から、より競争性の高い一般競争入札(総合評価落札方式)への移行について検討する。</p> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)</p> <p>・本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全などの国家的役割等を担っている離島について、離島地域の創意工夫を生かした自立的発展の促進等を目的に条件不利地域である離島地域の活性化を支援するものであることから、引き続き事業としては継続する必要があるが、上記の観点から見直しを行う。</p>																			
予算監視の効率化	【抜本的改善】	<p>離島地域の自立的発展に向けた取組を波及させる政策目的が効果的に実現されるように、国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、官民連携の推進など新たな担い手による自発的、戦略的な取組を促すなど、地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図る。交流事業(アイランダー)や専門展示会(ワーデックス)については、各年度の目標を明確に設定した上で、事業効果が十分に見込めるか、効果の検証ができるかを十分検討し、より実効性のある仕組みへの移行も含めて見直しを行う。また、発注先の選定については、現行の企画競争方式よりも競争性・透明性の高い方式の導入を図る。</p>																			
補記	【予算科目】	<p>・081 離島振興費</p> <table border="1"> <tr> <td>・95 離島振興に必要な経費</td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td>・95059-2129-06 諸謝金</td> <td>593千円</td> <td>74千円</td> </tr> <tr> <td>・95059-2122-08 職員旅費</td> <td>3,741千円</td> <td>3,714千円</td> </tr> <tr> <td>・95059-2122-08 委員等旅費</td> <td>372千円</td> <td>78千円</td> </tr> <tr> <td>・95059-2123-09 離島振興調査費</td> <td>49,452千円</td> <td>48,984千円</td> </tr> </table> <p>※離島地域の特性を活かした今後の離島振興方策のあり方の検討に資する調査については、実施年度毎に必要なテーマにより実施している。具体的な実施年度及び調査件名は以下の通り。</p> <p>平成19年度～平成20年度 : 離島におけるUJIターナー支援モデル調査</p> <p>平成19年度～平成21年度 : 離島と都市の総合交流推進等支援調査</p> <p>平成19年度 : 離島モニターツアーによる観光交流推進調査</p> <p>平成19年度 : 離島における人材育成及び経済活動の振興に関する調査</p> <p>平成20年度 : 国境周辺有人離島等の担う国家的役割の評価及び人材育成に関する調査</p> <p>平成21年度 : 離島の生活構造改善に関する調査</p> <p>平成21年度 : 島づくり地方再生推進調査</p>					・95 離島振興に必要な経費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・95059-2129-06 諸謝金	593千円	74千円	・95059-2122-08 職員旅費	3,741千円	3,714千円	・95059-2122-08 委員等旅費	372千円	78千円	・95059-2123-09 離島振興調査費	49,452千円	48,984千円
・95 離島振興に必要な経費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)																			
・95059-2129-06 諸謝金	593千円	74千円																			
・95059-2122-08 職員旅費	3,741千円	3,714千円																			
・95059-2122-08 委員等旅費	372千円	78千円																			
・95059-2123-09 離島振興調査費	49,452千円	48,984千円																			

国土交通省
53百万円

離島振興政策において国が取り組むべき施策の具体的な企画・立案に必要な情報収集・調査の実施

A.都市・地域整備局
53百万円

離島振興に関する基本的な資料の収集・分析・現地調査の実施

【企画競争】

B.民間企業(9社)
38百万円

全国の離島と都市住民の交流事業、環境資源の持続的活用、移動空間を活用した観光情報提供、県境を越えた広域連携の実現等に関する離島振興関係調査の実施

【企画競争】

C.(財)日本離島センター
11百万円

離島住民の生活構造の調査・分析、有人離島維持のための新たな基準(最低限の必需サービス水準、生活必需圏域など)の検討に必要な調査等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.都市・地域整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	各種調査(離島振興政策において国が取り組むべき施策の具体的な企画・立案に必要な調査の実施)	49			
その他	職員旅費等	4			
計		53	計		0
B.株式会社ニューズベース			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	離島の総合交流推進支援調査(全国の離島と都市住民の交流事業「アイランド」の開催、離島産品販路拡大のため「Foodex Japan」へ出展)	17			
計		17	計		0
C.財団法人日本離島センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	離島の生活構造改善に関する調査(離島住民の生活構造の調査・分析、有人離島維持のための新たな基準の検討に必要な調査等)	11			
計		11	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

B.民間企業(9社) 38百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ニューズベース	17
2	(株)しまの会社	3
3	(株)メッツ研究所	3
4	対馬市文化協会	3
5	日本福祉大学知多半島総合研究所	3
6	NPO法人いえしま	3
7	種子島観光協会	3
8	佐渡国しま海道	3
9	粟島観光協会	1
10		

※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。